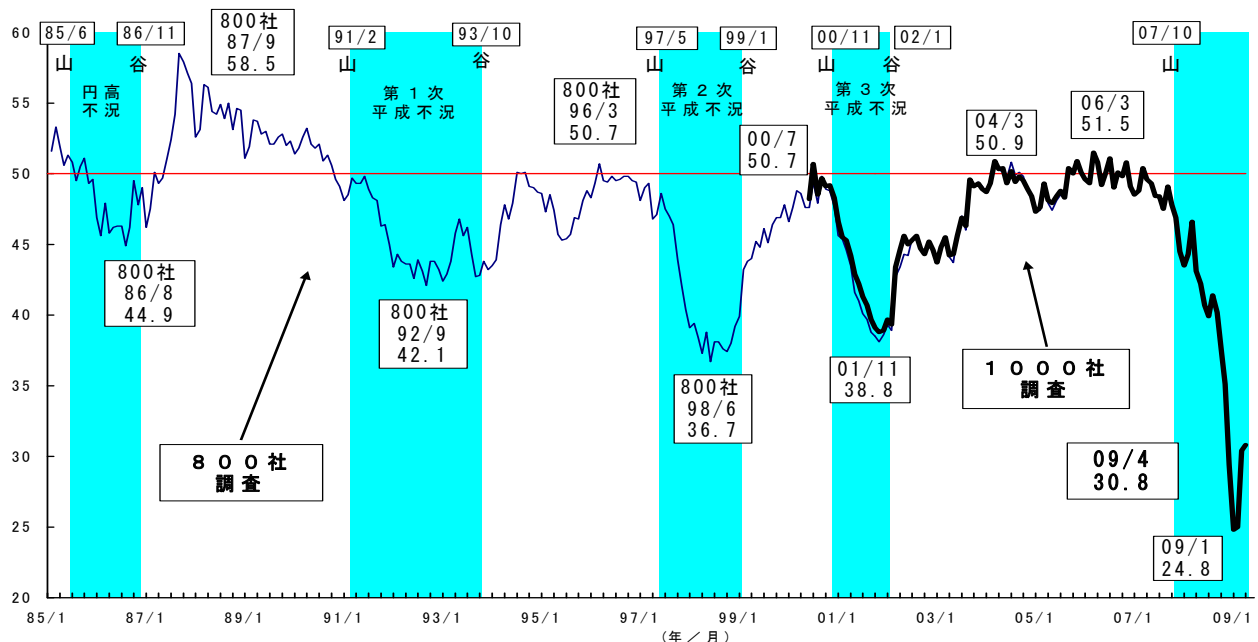


中小企業の動向（2009年春号）

[内容]

1 景況感	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 企業構成比、規模別	
2 売上高	5
3 販売価格・仕入価格	6
4 採算	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り	9
6 生産設備・設備投資	10
7 雇用	11

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(4月調査)を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、他機関の統計資料も用いています。

商工中金 調査部

(ご照会先 調査部 吉富 TEL03-3246-9370)

1 景況感

1.1 全般

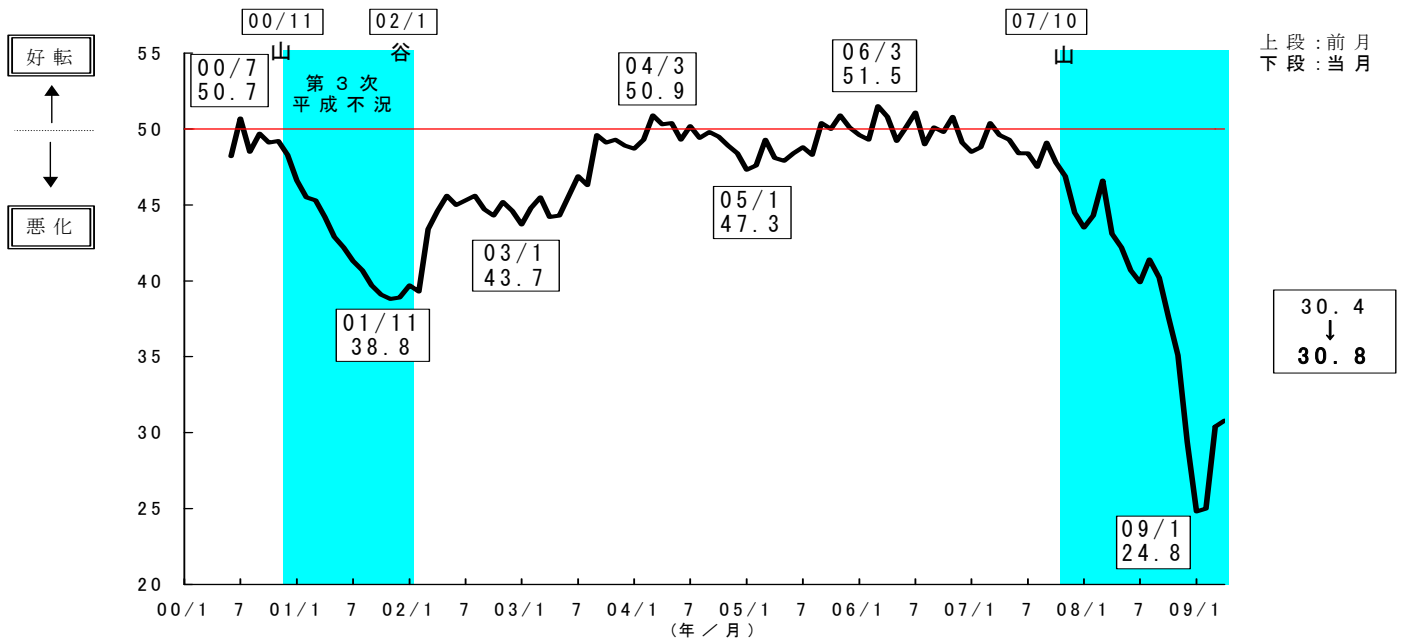
- 『中小企業月次景況観測』における **2009年4月**の景況判断指数は30.8となり、前月(30.4)からわずかに上昇。景況判断指数は2008年の秋以降急低下し、1月には24.8と調査開始以来の過去最低値を記録。その後は3ヵ月連続で上昇しているものの、依然極めて低い水準。景況感の「好転」「悪化」の分岐点である50を25ヵ月連続して下回っている。
- 先行き **2009年5月(予測)**は34.0、前月比+3.2ポイントと、上昇を見込んでいる。

※本文中「調査開始」は、800社ベースでの調査開始時点(1985年2月)を指す(以下断りのない限り同じ)。但し、仕入価格DI・雇用状況DIは、1992年2月から調査開始。2000年6月から現在の1,000社ベースの調査を開始。

(図表) 景況判断指数の推移

	2008/11	12	2009/1	2	3	4	前月差	5予測
全産業 1000社	35.1 [36.5]	29.4 [34.3]	24.8 [27.8]	25.0 [27.0]	30.4 [28.3]	30.8 [31.4]	+0.4	34.0
製造業計 450社	32.2 [35.4]	23.3 [30.0]	19.1 [22.6]	19.0 [21.2]	26.8 [22.3]	27.3 [28.2]	+0.5	31.2
非製造業計 550社	37.5 [37.4]	34.4 [37.8]	29.4 [32.1]	29.9 [31.7]	33.3 [33.1]	33.5 [33.9]	+0.2	36.3

(図表) 景況判断指数(全産業)の推移



- (注) 1:「景況判断指数」= ((「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5)÷調査対象企業数)×100
 指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
- 2:「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
- 3: []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
- 4: 右列と右から3列目の上段数値が、今回の調査結果。
- 5: 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」～2002年1月「谷」、2007年10月「山」～)
- 6: 2000年6月～2004年8月の正式な公表値は800社ベースで、1000社ベースへの正式公表ベース移行は2004年9月以降。なお、1000社ベースは2002年2月以降、参考数値として公表を行っている。
- 7: 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第2位を四捨五入し第1位まで表示。
- (資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

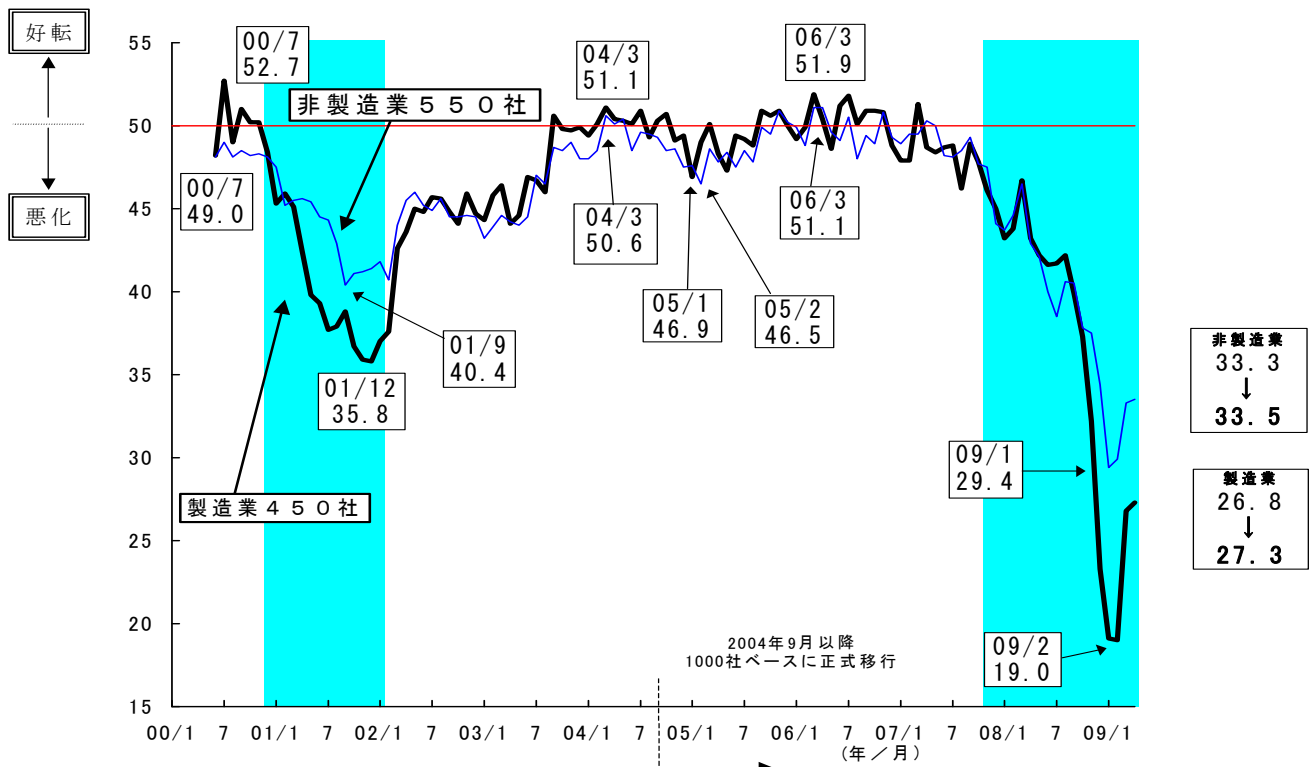
1. 2 業種別

○ 4月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は27.3(前月26.8)となり、前月比+0.5ポイント。**非製造業**は33.5(同33.3)となり、同+0.2ポイント。製造業は2月に過去最低値(19.0)を記録して以降2ヵ月連続して上昇し、非製造業は1月に過去最低値(29.4)を記録して以降3ヵ月連続して上昇した。

先行き**2009年5月(予測)**は、製造業が31.2、非製造業が36.3と、ともに上昇を見込む。

○ **個別業種**の景況判断指数の動きはまちまちで、全15業種のうち7業種で上昇、6業種で低下、2業種は前月と変わらず。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(注)、(資料)ともに、P1に同じ。

(参考) 4月の景況判 好転企業数 不変企業数 悪化企業数

業種	好転企業数	不変企業数	悪化企業数
全産業	41 → 25	525 → 565	434 → 410
製造業計	21 → 14	199 → 218	230 → 218
非製造業計	20 → 11	326 → 347	204 → 192

(注)→の左側が3月の企業数、右側が4月の企業数。

(1.2 「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

	2008/11	12	2009/1	2	3	4	前月差	5予測
全産業 1000社	35.1 [36.5]	29.4 [34.3]	24.8 [27.8]	25.0 [27.0]	30.4 [28.3]	30.8 [31.4]	+0.4	34.0
製造業計 450社	32.2 [35.4]	23.3 [30.0]	19.1 [22.6]	19.0 [21.2]	26.8 [22.3]	27.3 [28.2]	+0.5	31.2
非製造業計 550社	37.5 [37.4]	34.4 [37.8]	29.4 [32.1]	29.9 [31.7]	33.3 [33.1]	33.5 [33.9]	+0.2	36.3

(製造業)

1 繊維 50社	34 [36]	26 [32]	22 [23]	19 [18]	23 [24]	24 [24]	+1.0	26
2 木材・木製品 50社	29 [31]	23 [30]	15 [22]	16 [22]	23 [24]	30 [26]	+7.0	35
3 印刷 50社	39 [42]	31 [38]	23 [29]	28 [32]	36 [31]	30 [33]	▲ 6.0	33
4 化学 50社	39 [37]	28 [34]	23 [25]	21 [30]	36 [25]	36 [36]	0.0	37
5 鉄鋼 50社	30 [36]	14 [27]	8 [18]	9 [6]	18 [14]	24 [31]	+6.0	32
6 金属製品 50社	31 [31]	23 [28]	18 [21]	16 [16]	23 [16]	21 [24]	▲ 2.0	27
7 一般機械 50社	35 [36]	25 [32]	22 [22]	24 [21]	25 [23]	23 [29]	▲ 2.0	28
8 電気機械 50社	31 [35]	28 [29]	27 [26]	22 [26]	32 [25]	31 [24]	▲ 1.0	32
9 輸送用機械 50社	22 [35]	12 [20]	14 [17]	16 [20]	25 [19]	27 [27]	+2.0	31

(非製造業)

10 建設 50社	41 [41]	37 [39]	37 [38]	37 [36]	38 [37]	36 [35]	▲ 2.0	33
11 卸売 100社	35.5 [35.0]	30.0 [35.5]	22.0 [27.0]	24.0 [29.0]	30.5 [28.0]	29.0 [27.5]	▲ 1.5	31.5
12 小売 100社	32.0 [35.0]	31.5 [35.5]	28.0 [27.0]	25.0 [29.0]	27.5 [32.0]	27.5 [31.5]	0.0	34.5
13 不動産 50社	36 [34]	33 [33]	28 [33]	35 [35]	38 [39]	40 [39]	+2.0	40
14 トラック運送 50社	42 [39]	38 [45]	28 [37]	28 [28]	29 [30]	32 [35]	+3.0	37
15 サービス 200社	39.5 [39.3]	36.8 [39.3]	32.5 [34.3]	32.8 [33.5]	36.3 [34.5]	37.0 [36.5]	+0.7	39.3
情報通信 50社	41 [36]	38 [43]	30 [34]	34 [33]	37 [38]	41 [33]	+4.0	40
飲食店・宿泊 50社	38 [40]	33 [31]	28 [31]	31 [27]	30 [27]	28 [31]	▲ 2.0	33
その他のサービス 100社	39.5 [40.5]	38.0 [41.5]	36.0 [36.0]	33.0 [37.0]	39.0 [36.5]	39.5 [41.0]	+0.5	42.0

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

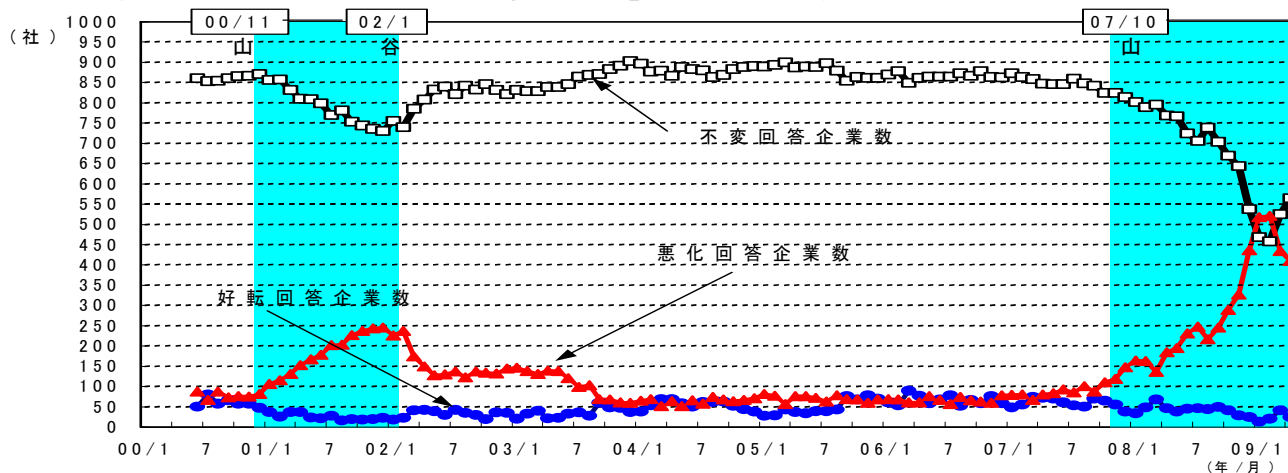
1. 3 企業構成比、規模別

- 景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、4月は1000社のうち25社が「好転」、410社が「悪化」と回答した。前回『冬号』(2009年1月調査:「好転」13社、「悪化」518社)と比べて、「悪化」と回答した企業数は減少したものの、依然多い。
- 『日銀短観』(2009年3月調査、四半期毎)で企業規模別の景況感をみると、大企業(全産業)は3月が2008年12月調査対比29ポイント低下の▲45となった。8四半期連続の低下。先行き(2009年6月)は▲41を見込む。

一方、中小企業(全産業)の業況判断DIは2006年12月調査で1992年3月調査以来の0まで改善した後、2007年6月調査以降再び指数が低下し、2009年3月調査では、1998年12月調査(▲50)以来の低水準となる▲47まで低下した。指数のマイナスは8四半期連続。先行き(同)は▲56と更なる低下を見込む。

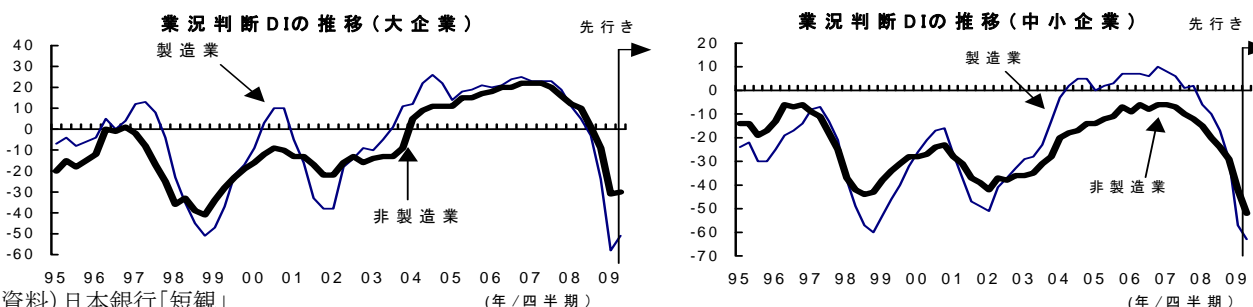
業種別にみると、中小製造業は▲57と、前回(2008年12月)調査対比28ポイント低下し、5四半期連続のマイナス、1998年12月(▲60)以来の低水準。低下幅は過去最大。金属製品(▲15→▲67)、鉄鋼(▲22→▲69)、非鉄金属(▲33→▲79)、自動車(▲41→▲86)の低下幅が大きい。先行き(同)は▲63と一段の低下を見込む。一方、中小非製造業は同13ポイント低下の▲42と、7四半期連続で二桁のマイナスとなった。非製造業も過去最大の低下幅。運輸(▲55)、小売(▲54)が大幅マイナス。先行き(同)は▲52と一段の低下を見込む。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 好転、不変、悪化企業数の推移



(注)、(資料)ともに、P1に同じ

(図表) 日本銀行「短観」 業況判断DI



(資料) 日本銀行「短観」

(注1) 2003年までの企業規模区分は常用雇用者数基準: 大企業=1000人以上、中小企業(製造業)=50~299人。2004年からは資本金基準: 大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満

(注2) 日銀短観は2006年12月調査からサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

2 売上高

○ 『中小企業月次景況観測』における **2009年3月の売上高** (前年同月比増加率、建設・不動産を除く900社(以下同))は▲17.0%(前月同▲17.0%)。売上高は、2003年6月以降増加を続けてきたが、2008年10月に▲0.9%と減少に転じてからは6ヵ月連続で減少。また2月と3月の売上高のマイナス幅は過去最大。先行きは**4月(見込み)**が同▲17.8%、**5月(予測)**が同▲15.2%と減少が続く見込み。

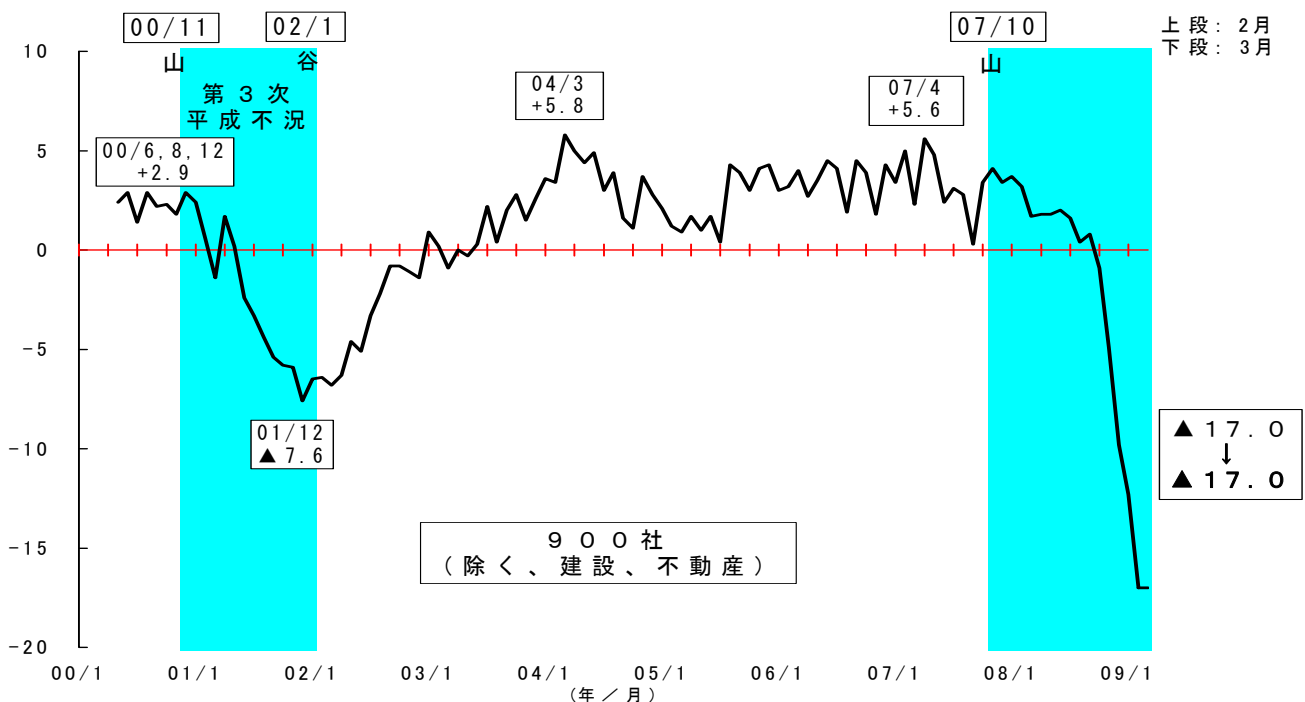
業種別に2009年3月の売上高をみると、**製造業**は同▲22.8%、**非製造業**は同▲11.2%となり、ともに6ヵ月連続で減少となった。特に製造業のマイナス幅は過去最大を更新。

先行き**4月(見込み)**は、製造業が同▲25.5%、非製造業は同▲10.0%、**5月(予測)**は製造業が同▲22.9%、非製造業が同▲7.4%。**個別業種**の動きをみると、2008年12月以降は全業種で減少が続いている。3月の売上高の減少幅が特に大きいのは、鉄鋼(▲40.3%)、輸送用機械(▲33.1%)など。

『日銀短観』(3月調査)をみると、**全規模の2008年度売上高計画**は、全産業が前年度比▲3.3%。うち、製造業は同▲7.0%、非製造業は同▲1.5%。12月調査では増加計画であったが、3月調査では計画が減少に転じた。

2009年度の売上高計画は、全産業で同▲5.7%と減少見込み。製造業同▲7.7%、非製造業同▲4.7%と、ともに減少を見込む。

(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



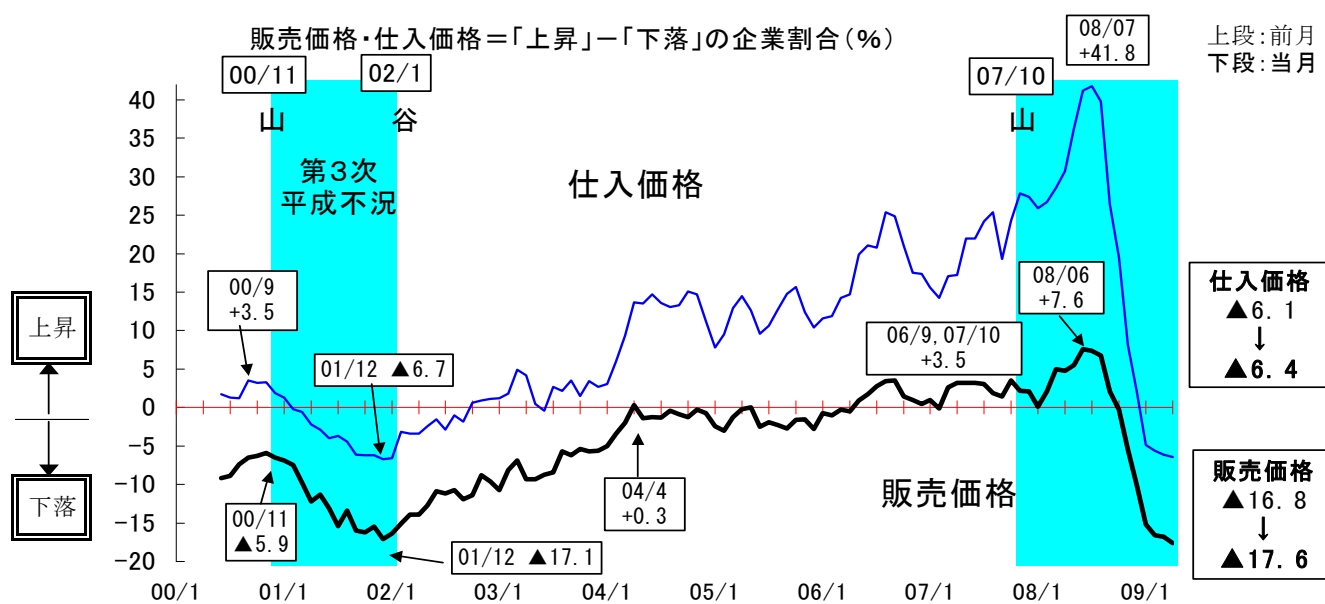
(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」、2007年10月「山」~)

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

3 販売価格・仕入価格

- 『中小企業月次景況観測』における4月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は▲17.6と、「下落」超幅が拡大し、過去最大の「下落」超幅となった。販売価格DIは、2007年3月以降「上昇」超で推移していたが、2008年10月に「上昇」超から「下落」超に転じ、以降「下落」超幅の拡大が続いている。業種別にみると、**製造業**は▲21.8と「下落」超幅が拡大、**非製造業**は▲14.2と「下落」超幅が縮小。
- 4月の仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は▲6.4と、「下落」超幅が拡大。**製造業**は「下落」超が拡大、**非製造業**は「下落」超幅が縮小。**仕入価格DI**は2003年7月以降、「上昇」超で推移し、2008年7月の+41.8まで「上昇」超幅を拡大させた後、急落し、「下落」超幅を拡大させている。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



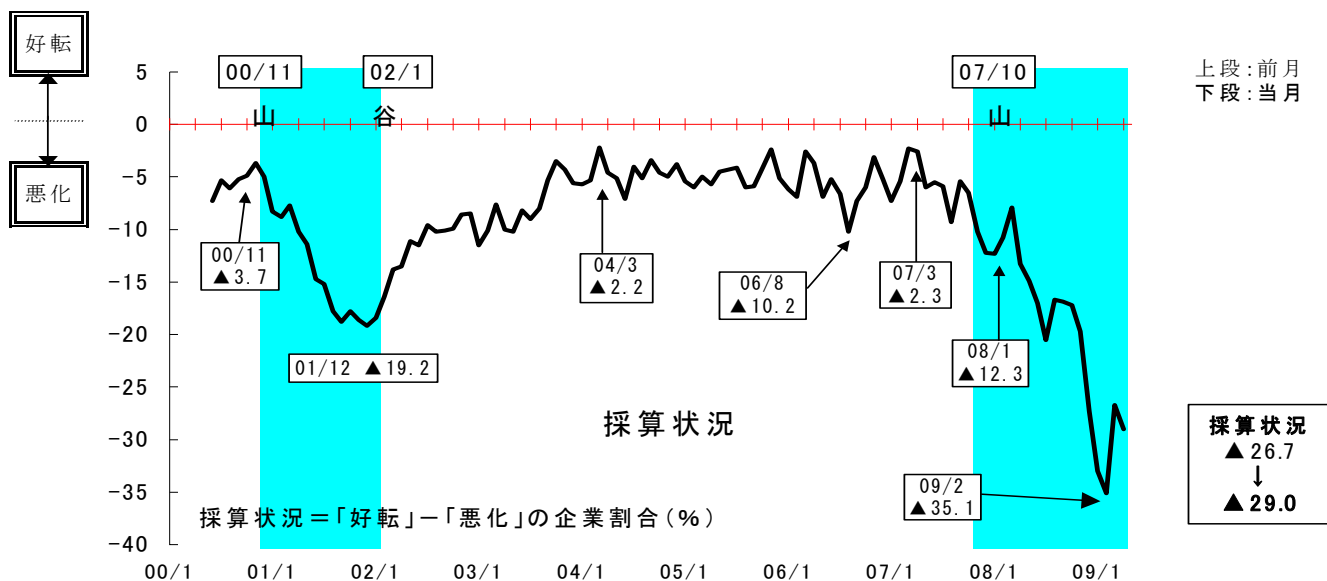
(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

4 採算

4.1 採算状況

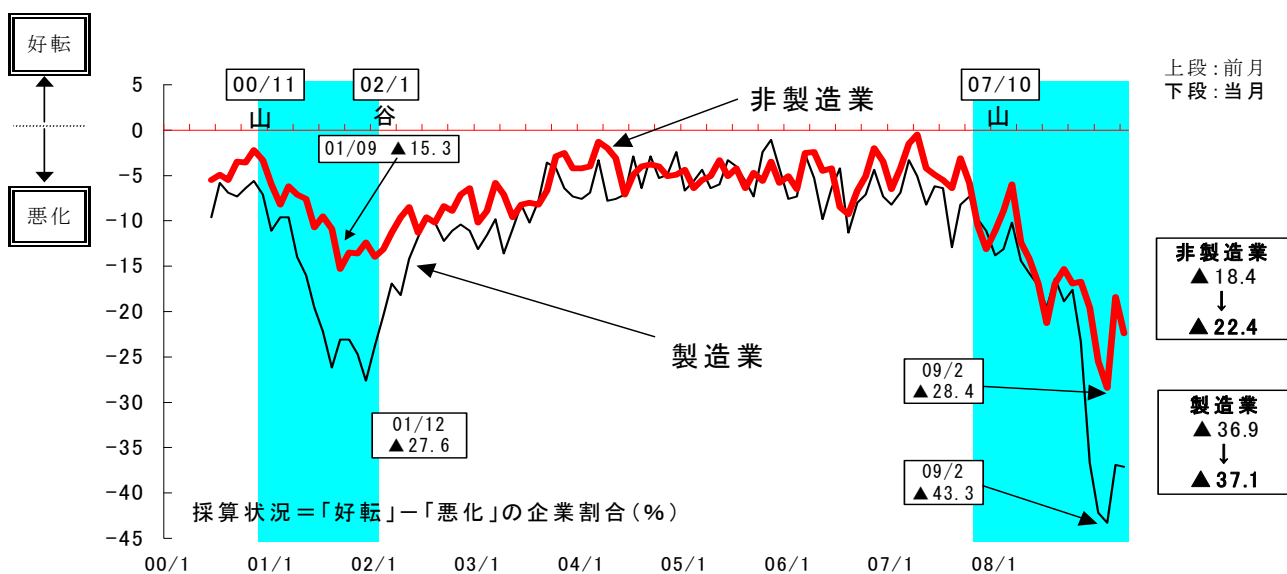
○ 『中小企業月次景況観測』の採算状況DI(前月比「好転」-「悪化」)をみると、2月に▲35.1と過去最低値を記録した後やや上昇しているものの、3月▲26.7、4月▲29.0と、依然大きな「悪化」超幅が続いており、前回景気後退局面以前の過去最低値(98/7の▲21.4、800社)を依然下回って推移している。売上高の減少が続いていることや、販売価格が「下落」していることが背景にあると思われる。製造業(▲37.1)、非製造業(▲22.4)とも前月から「悪化」超幅は拡大。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 業種別・採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

4. 2 経常利益

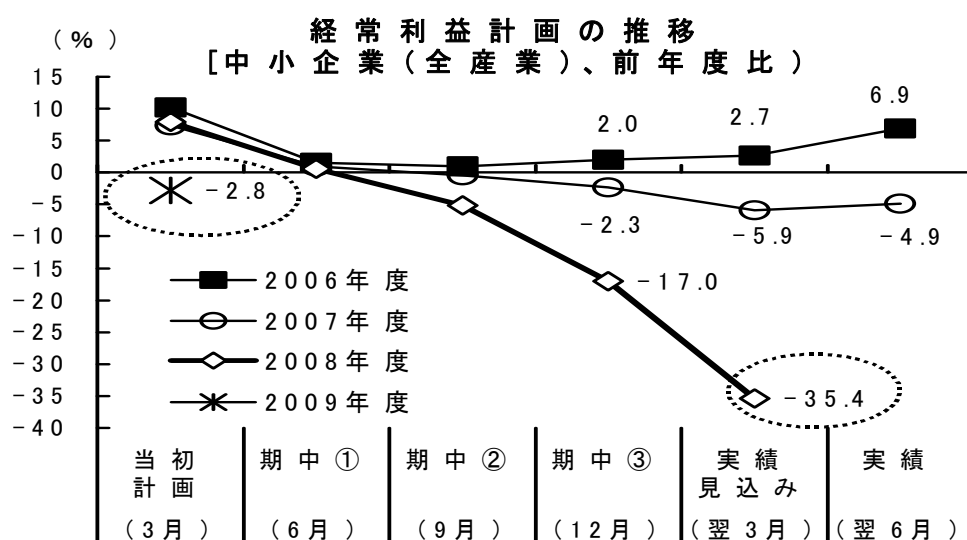
○ 『日銀短観』(3月調査)によると、**2008年度計画**は、**全産業全規模**で前年度比▲41.4%。うち大企業は同▲43.7%、中小企業は同▲35.4%。12月調査との比較では全ての規模で下方修正されている。

業種別にみると、**2008年度計画**では、大企業製造業が前年度比▲62.7%、同非製造業が同▲23.2%、**中小企業製造業**が同▲49.8%、**同非製造業**が同▲29.6%。

○ 2009年度計画では**全産業全規模**で前年度比▲9.0%。うち大企業は同▲11.0%、中小企業は同▲2.8%。2008年度計画と比べるとマイナス幅は縮小しているものの、引続き減少の計画となっている。

業種別にみると、**2009年度計画**では、大企業製造業が前年度比▲19.7%、同非製造業が同▲6.4%、**中小企業製造業**が同▲33.6%、**同非製造業**が同+6.1%。

(図表) 経常利益の推移 (前年度比、%)



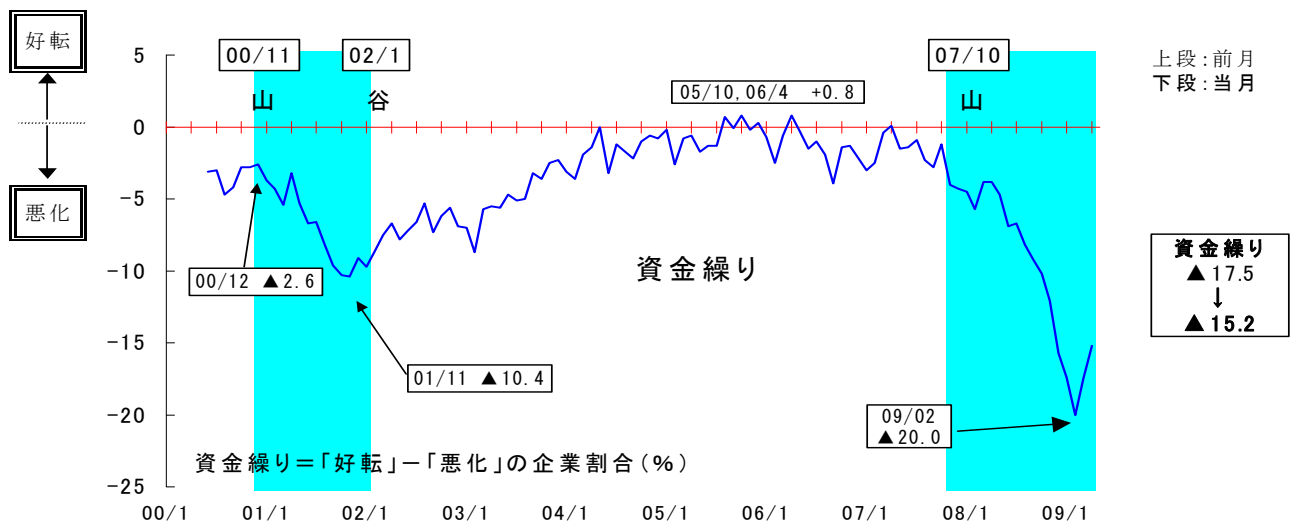
(注) 企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ

(資料) 日本銀行「短観」

5 資金繰り

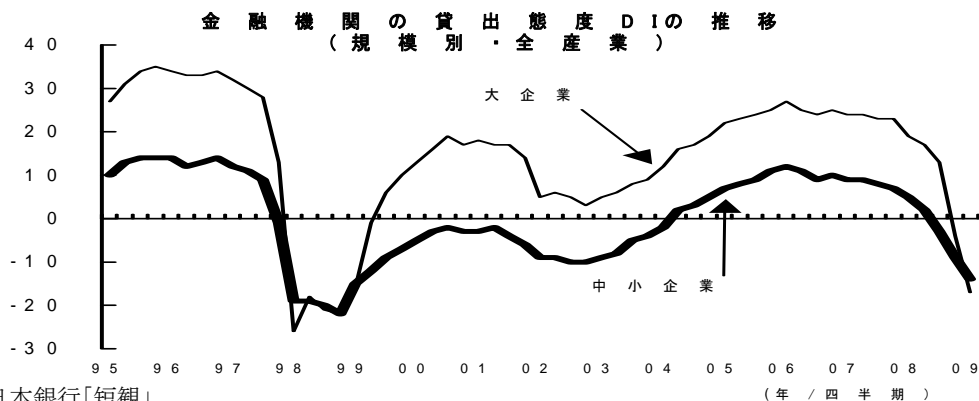
- 『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、2月に▲20.0と過去最低値を記録した後やや上昇しているものの、3月▲17.5、4月▲15.2と、依然大きな「悪化」超幅が続いており、前回景気後退局面以前の過去最低値(98/9の▲14.1、800社)を依然下回って推移している。資金繰りDIは2007年4月に+0.1となった後は「悪化」超で推移していたが、昨年秋以降、「悪化」超幅が二桁に拡大し、以降、大きなマイナス幅が続いている。
- 『日銀短観』(3月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は全産業全規模で▲13。前回調査比で▲7ポイント低下。
規模別にみると、大企業は前回の12月調査で▲4と、1999年6月(▲1)調査以来のマイナスとなった後、マイナス幅を拡大させている。中小企業は前回の▲9から▲14と、3期連続でマイナスとなった。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

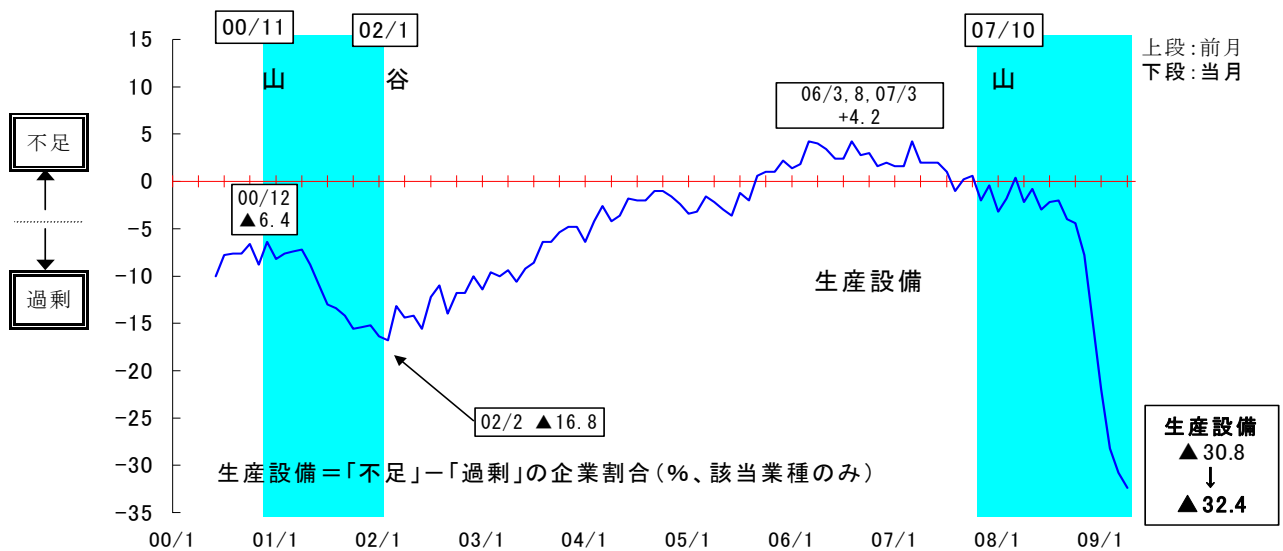
(図表) 日本銀行「短観」 金融機関の貸出態度判断DIの推移



6 生産設備・設備投資

- 『中小企業月次景況観測』の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は4月▲32.4となり、4ヵ月連続で調査開始以来最大の「過剰」超幅を更新した(前回景気後退局面以前の最大値は1998年12月、1999年5月の▲19.8、800社ベース)。生産設備DIは、2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなったが、その後はプラス幅が縮小し、2007年8月には▲1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じた。2007年11月以降は、2008年3月を除き「過剰」超で推移していたが、足元では一段とマイナス幅が拡大、過去最大の「過剰」超幅を更新している。
- 『日銀短観』(3月調査)によると、2009年度の計画は、全産業全規模が前年度比▲14.3%、中小企業が同▲35.6%。昨年同時期の2008年度計画(全産業全規模▲5.3%、同中小企業▲24.2%)をいずれも下回っている。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 設備投資額の推移(前年度比、%)

		設備投資計画(含む土地投資額) (%)			
年度	2007 (実績)	2008 (実績見込み)		2009 (当初計画)	
		前年度比	修正率	前年度比	
大企業	全産業	4.9	▲3.3	▲3.1	▲6.6
	製造業	4.6	▲2.4	▲4.7	▲13.2
	非製造業	5.0	▲3.8	▲2.2	▲2.7
中堅企業	全産業	▲0.3	▲7.5	▲2.8	▲28.5
	製造業	1.4	▲9.0	▲5.6	▲32.2
	非製造業	▲1.1	▲6.7	▲1.5	▲26.8
中小企業	全産業	2.1	▲12.0	▲0.5	▲35.6
	製造業	▲3.5	▲8.5	▲1.0	▲42.2
	非製造業	5.1	▲13.7	▲0.3	▲32.1
全規模	全産業	3.6	▲5.4	▲2.7	▲14.3
	製造業	2.9	▲4.3	▲4.3	▲20.0
	非製造業	4.0	▲6.0	▲1.8	▲11.2

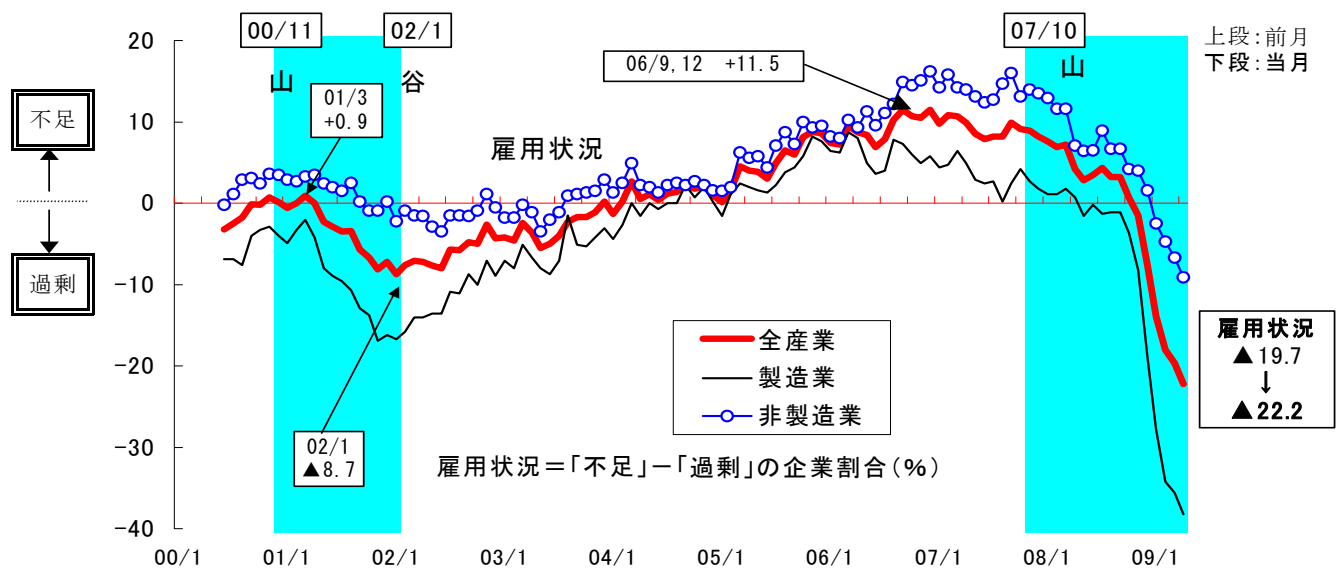
(注)企業規模区分はP4に同じ。

(資料)日本銀行「短観」

7 雇用

- 『中小企業月次景況観測』の雇用状況 DI(「不足」-「過剰」)は、4月▲22.2となり、4ヵ月連続で1992年2月の調査開始以来最大の「過剰」超幅を更新した(前回景気後退局面以前の最大値は1998年7月の▲10.0、800社ベース)。雇用状況 DI は、2004年2月以降「不足」超にて推移、2006年9月と12月には+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった。その後「不足」超幅は縮小し、2008年11月には「過剰」超に転じ、以降「過剰」超幅の拡大が続いている。
- 4月のDIを業種別にみると、**製造業**(▲38.2)、**非製造業**(▲9.1)とも過去最大の「過剰」超幅となっている。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。